

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第85期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社 筑邦銀行

【英訳名】 The Chikuho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤清一郎

【本店の所在の場所】 福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1

【電話番号】 0942(32)5331 (代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 東暢昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田三丁目2番9号 SPビル5F  
株式会社筑邦銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3254)1249

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 細井茂邦

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成16年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	平成17年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	平成18年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	17,396	17,773	18,458	18,848	18,933
連結経常利益又は連結経常損失( )	百万円	1,516	2,037	1,462	1,643	2,609
連結当期純利益又は連結当期純損失( )	百万円	858	941	692	735	2,753
連結純資産額	百万円	31,639	33,431	35,424	32,337	26,496
連結総資産額	百万円	557,785	565,890	576,775	578,000	592,809
1株当たり純資産額	円	507.63	536.65	534.55	482.64	387.17
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	円	13.76	15.11	11.11	11.80	44.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			5.7	5.1	4.0
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.28	9.59	9.83	9.83	9.29
連結自己資本利益率	%	2.77	2.89	2.07	2.32	10.16
連結株価収益率	倍	35.53	32.75	38.61	30.50	
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	18,995	4,176	14,696	6,024	16,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	17,735	11,809	17,140	12,419	2,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	324	326	317	332	282
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	39,143	31,186	28,425	21,696	35,385
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	612 [175]	610 [166]	595 [156]	627 [158]	661 [159]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から同適用指針を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成16年度、平成17年度、平成18年度及び平成19年度は潜在株式がないので、平成20年度は1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	12,664	12,923	13,612	13,891	13,696
経常利益又は経常損失( )	百万円	1,517	1,623	1,551	1,324	2,746
当期純利益又は当期純損失( )	百万円	857	925	695	716	2,765
資本金	百万円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	千株	62,490	62,490	62,490	62,490	62,490
純資産額	百万円	31,434	33,207	33,064	29,790	23,871
総資産額	百万円	547,004	556,439	568,098	569,994	584,116
預金残高	百万円	497,815	505,495	516,525	522,073	540,232
貸出金残高	百万円	391,405	395,332	397,534	401,855	403,200
有価証券残高	百万円	101,882	110,892	125,649	126,661	122,833
1株当たり純資産額	円	504.18	532.89	530.85	478.64	382.99
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	円	13.74	14.84	11.16	11.51	44.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			5.8	5.2	4.0
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.96	9.17	9.36	9.30	8.69
自己資本利益率	%	2.79	2.86	2.09	2.28	10.30
株価収益率	倍	35.58	33.35	38.44	31.27	
配当性向	%	36.36	33.67	44.80	43.44	
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	554 [172]	556 [162]	545 [153]	577 [156]	611 [157]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から同適用指針を適用しております。
- 4 第85期(平成21年3月)中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。
- 5 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第81期、第82期、第83期及び第84期は潜在株式がないので、第85期は1株当たり当期純損失金額を計上しているので記載しておりません。
- 6 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 8 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

昭和27年12月23日	株式会社筑邦銀行設立
昭和28年10月	福岡支店開設
昭和49年1月	東京事務所開設
昭和49年10月	ウエスタンリース株式会社設立(現・連結子会社)
昭和50年7月	電算センター設置、同年9月よりオンライン処理開始
昭和53年11月	総合オンラインシステム完成
昭和57年12月	筑銀ビジネスサービス株式会社設立(現・連結子会社)
昭和60年10月	筑邦信用保証株式会社設立(現・連結子会社)
昭和61年6月	ディーリング業務開始
昭和61年12月	外国為替業務開始
昭和62年10月	当行株式を福岡証券取引所に上場
昭和63年1月	ちくぎんコンピュータサービス株式会社設立(現・連結子会社)
平成元年9月	当行本店を久留米市諏訪野町に新築移転
平成2年6月	担保附社債信託法に基づく受託業務開始
平成2年11月	社債等登録法に基づく登録機関の指定
平成6年4月	信託代理店業務開始
平成10年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成11年12月	第三者割当増資により当行の資本金35億円増資 新資本金80億円となる
平成13年4月	損害保険商品の窓口販売業務開始
平成14年10月	生命保険商品の窓口販売業務開始

### 3 【事業の内容】

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループ各社の事業に係わる位置づけは、以下のとおりであります。

#### [銀行業]

当行の本店ほか41か店においては、預金、貸出、内国為替、外国為替等の業務のほか、代理業務、信託代理店業務、公共債及び証券投資信託の窓口販売業務、保険商品等販売業務及び社債受託業務等、並びにこれらに付随する業務を行っております。また、筑銀ビジネスサービス株式会社、ちくぎんコンピュータサービス株式会社においても銀行業に付随し、関連する業務を行っております。

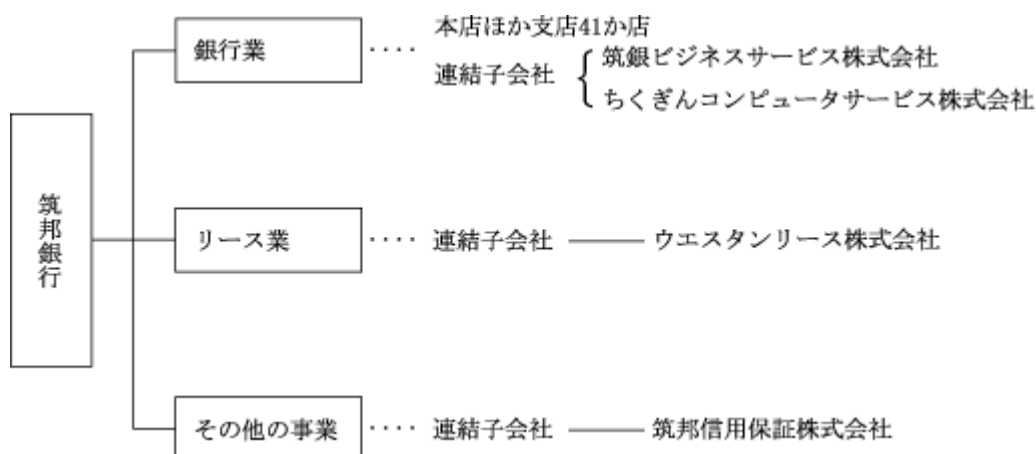
#### [リース業]

ウエスタンリース株式会社においては、リース業及びそれに付随し関連する業務を行っております。

#### [その他の事業]

筑邦信用保証株式会社においては、債務保証業及びそれに付随し関連する業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 筑銀ビジネス サービス株式 会社	福岡県 久留米市	10	事務受託業	100 ( ) [ ]	3 (1)		預金取引	親会社よ り建物の 一部賃借	
ちくぎんコン ピュータサー ビス株式会社	福岡県 久留米市	10	コンピュ ータ関連業	60.0 (55.0) [40.0]	3 (1)		預金取引	親会社よ り建物の 一部賃借	
ウエスタン リース株式会 社	福岡県 久留米市	20	リース業	9.5 (4.5) [60.5]	2 (1)		金銭貸借 取引 預金取引	親会社よ り建物の 一部賃借	
筑邦信用保証 株式会社	福岡県 久留米市	30	保証業	29.1 (24.1) [24.1]	3 (1)		預金取引 債務保証 取引	親会社よ り建物の 一部賃借	

- (注) 1 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。  
3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。  
4 ウエスタンリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

経常収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
5,565	43	24	2,139	13,667

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業	リース業	その他の事業	合計
従業員数(人)	644 [158]	14 [1]	3 [ ]	661 [159]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員234人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

##### (2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
611 [157]	36.7	14.3	5,231

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員215人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 当行の従業員組合は、筑邦銀行従業員組合と称し、組合員数は513人であります。労使間において特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### ・経営方針等

##### 経営の基本方針

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、地域の発展のお役に立つことが何にも増して重要な社会的使命と考え、下記の経営理念を基本方針としてまいりました。今後も当行及び当行グループ各社は、この経営理念のもと地域の更なる発展に尽くしていきたいと考えております。

##### (経営理念)

##### 地域社会へのご奉仕

地方銀行としての公共的使命とその役割を深く認識し、豊かな地域社会づくりにご奉仕いたします。  
信頼される銀行づくり

経営の効率化・健全化を推進して体質の強化を図り、地域社会から信頼される銀行づくりに努めます。

##### 総合金融サービスの向上・充実

お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため金融サービスや情報提供機能の向上・充実に努めます。

##### 人材の育成と活力ある職場づくり

人材の育成と活力にみちた働きがいのある職場づくりを一層推進します。

##### 中長期的な経営戦略

##### [ 中期経営計画2006 ]

平成18年4月～平成21年3月の3カ年間の中期経営計画である「中期経営計画2006」(『地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行』を目指して)の最終年度である2008年度(平成21年3月期)の達成すべき銀行単体の経営指標として、実質業務純益36億円、自己資本当期純利益率(ROE)3%、自己資本比率9%台などを目標として掲げておりました。しかしながら、昨年9月のリーマン・ショック以降の金融経済環境の大きな変化を受けて創業時以来の赤字となるなど、経営指標の目標と実績に大幅な乖離が生じました。

中期経営計画2006の最終年度(2008年度)の目標とする主要な経営指標とその実績は、次のとおりであります。

	2008 年度 目標 (平成21 年3 月 期)	2008年度 実績 (平成21 年3月期)	目標と の対比
実質 業務 純益	36 億 円	16億13 百万円	19 億87 百万 円
経常 利益	19 億 円	27億 46百万 円	46 億46 百万 円
当期 純利 益	11 億 円	27億 65百万 円	38 億65 百万 円

自己 資本 当期 純利 益率 (ROE)	3.0 %	10.30%	13.30
自己 資本 比率 (注)	9% 台	8.69%	0.31

注 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出する自己資本比率であります。



## 〔中期経営計画2009〕

本年4月から新たに3カ年間の中期経営計画である「中期経営計画2009」（計画期間平成21年4月～平成24年3月）をスタートさせました。本計画では、「地域と共に発展する総合金融サービス業」であるとの原点を大切に、今後も堅実な経営を遵守し、お客さまに対し満足度の高い様々な金融サービスの提供に努め、お客さまの生活利便性の向上や事業の成長、また地域社会の発展に貢献していくこととしております。

「中期経営計画2009」の最終年度である2011年度（平成24年3月期）の達成すべき銀行単体の経営指標として、コア業務純益32億円以上、当期純利益10億円以上、自己資本比率9.0%以上などを目標として掲げております。

中期経営計画2009の最終年度（2011年度）の目標とする主要な経営指標と2009年度計画は、次のとおりであります。

	2011年度目標 (平成24年3月期)	2009年度計画 (平成22年3月期)	中計目標と2009年度 計画との対比
コア業務純益	32億円以上	25億50百万円	6億50百万円
当期純利益	10億円以上	4億円	6億円
自己資本比率	9.0%以上	8%台後半	

## ・業績

当連結会計年度のわが国経済は、期初からエネルギー・素材価格高騰や、世界経済の減速などの影響から景気後退色が鮮明となるなか、昨年9月の米大手証券会社の経営破綻以降、世界の金融経済情勢の大きな変化を受けて、短期間で急速に悪化しました。景気は、海外需要の急激な減少に伴い、大規模な生産・在庫調整に進展し、受注環境が大幅に悪化したほか、その影響が設備投資や雇用・所得環境へ波及するなど、内外需要の不振などにより大幅に後退しました。

また、金融面では、金融危機や急激な景気悪化などの影響が波及して、大きく環境が変化しました。株式相場につきましては、日経平均株価は、前年度末の12,000円を超えた水準から大幅に下落して、当年度末には8,100円台となりました。長期金利（新発10年国債利回り）につきましては、世界的なインフレ懸念などから6月に1.8%台まで上昇しましたが、その後低下して当年度末には1.3%台となりました。一方、短期金利（無担保コール翌日物金利）は、年間を通して低位安定して推移しました。また、為替相場（ドル円相場）につきましては、期初はやや円安傾向で推移しましたが、期央以降円高が進行し、当年度末には1ドル98円台となりました。

当行及び当行グループ各社の営業基盤である福岡県の経済は、輸出がアジア向けを中心に増加基調が続き、生産も高水準で推移していましたが、金融危機以降、輸出や生産が大幅に減少し、設備投資計画に見直しの動きが広まるなど、企業全体の景況感は大幅に悪化しました。こうしたなか、個人消費は弱まり、景況の回復感の乏しかった中小企業は、厳しさが一層増えています。

以上のような金融経済環境のもと、当行及び当行グループ各社は、経営の効率化、業績の向上を図りましたが、当連結会計年度の業績は大変厳しい結果となりました。

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が順調に増加したことから、前年度末比197億円増加の5,438億円となりました。貸出金は、地元中小企業を中心とした新規取引の拡大や個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めた結果、前年度末比21億円増加の3,992億円となりました。有価証券は、資金調達が好調であったことから国債などの債券や証券を中心に運用残高の増加を図った結果、期中の運用残高は増加しましたが、期末残高は前年度末比38億円減少の1,228億円となりました。なお、有価証券は、先行き金利が上昇した場合の価格変動リスクや将来の期間損益への影響を考慮して、中短期債や変動利付債での運用を増加させるなど、運用対象の多様化を図っております。また、純資産は、当期純損益が損失になったことに加え、その他有価証券評価差額金がマイナスとなったことから、前年度末比58億円減少の264億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、手数料収入や株式の売却益が減少したものの、資金運用残高の増加に伴い前年度実績程度の資金運用収益を確保したことに加え、リース子会社の営業収益が増加したことなどから、前年度比85百万円増収の189億33百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券関係の損失が増加したことに加え、貸倒引当金の繰入負担が増加したことなどから、前年度比43億39百万円増加の215億43百万円となりました。この結果、経常損益は前年度比42億52百万円減少の26億9百万円の損失となりました。

また、当期純損益は、経常損失となったことに加え、銀行単体において繰延税金資産の計上額を保守的に見積ったことから、前年度比34億88百万円減少の27億53百万円の損失となりました。

なお、連結自己資本比率は、前年度末比0.54ポイント低下の9.29%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 銀行業

銀行業では、経常収益は、資金運用残高の増加に伴い前年度実績程度の資金運用収益を確保したものの、手数料収入や株式の売却益が減少したため、前年度比1億95百万円減収の136億92百万円となりました。また、経常費用は有価証券関係の損失が増加したことに加え、貸倒引当金の繰入負担が増加したことから、前年度比38億93百万円増加しました。この結果、経常損益は前年度比40億86百万円減少の27億50百万円の損失となりました。

#### リース業

リース業では、経常収益は、リースなどの取扱残高が増加し、営業収益が増加したことから、前年度比1億97百万円増収の55億65百万円となりました。一方、経常費用は貸倒引当金の繰入負担が増加したことなどから、前年度比3億6百万円増加しました。この結果、経常利益は前年度比1億9百万円減益の43百万円となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、経常収益は、保証料収入の減少により前年度比36百万円減収の1億23百万円となりました。また、経常費用は貸倒引当金の取崩が前年度より減少したことから、前年度比27百万円増加しました。この結果、経常利益は前年度比63百万円減益の89百万円となりました。

### ・キャッシュ・フロー

#### 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年度末比136億88百万円増加して353億85百万円となりました。これは、効率的な資金の運用・調達を行う中で、貸出金が21億71百万円増加し、有価証券の資金運用により14億42百万円支出が増加したものの、預金・譲渡性預金による資金調達が197億9百万円増加したことなどによるものです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、164億8百万円となりました。これは、主として銀行業において貸出金による資金運用が21億71百万円増加したものの、預金・譲渡性預金による資金調達が197億9百万円増加したことなどによるものです。また、前年度末比では、103億84百万円増加しました。これは、主として銀行業において、預金・譲渡性預金によるキャッシュ・フローが140億82百万円増加したことなどによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、24億37百万円の減少となりました。これは、主として銀行業において有価証券の売却・償還により414億50百万円の収入があった一方で、取得により428億92百万円支出したことなどによるものです。また、前年度末比では、99億82百万円増加しました。これは、主として有価証券の取得により85億65百万円支出が増加したものの、売却・償還により149億38百万円収入が増加したことなどによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億82百万円の減少となりました。これは、主として配当金の支払いによるものです。また、前年度末比では、50百万円増加しました。これは、自己株式の売却による収入が増加したことなどによるものです。

### (1) 国内・国際業務別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前年度比11百万円減少して101億29百万円、役務取引等収支は前年度比1億60百万円減少して10億84百万円、その他業務収支は前年度比7億25百万円減少して7億31百万円の損失となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	10,134	6	0	10,140
	当連結会計年度	10,123	5	0	10,129
うち資金運用収益	前連結会計年度	11,558	12	60	0 11,509
	当連結会計年度	11,648	11	72	0 11,587
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,424	5	60	0 1,369
	当連結会計年度	1,525	5	72	0 1,457
役務取引等収支	前連結会計年度	1,491	2	250	1,244
	当連結会計年度	1,318	3	237	1,084
うち役務取引等収益	前連結会計年度	2,235	7	333	1,910
	当連結会計年度	2,008	8	306	1,710
うち役務取引等費用	前連結会計年度	743	4	82	665
	当連結会計年度	689	5	68	625
その他業務収支	前連結会計年度	437	9	435	6
	当連結会計年度	664	8	74	731
うちその他業務収益	前連結会計年度	5,421	8	435	4,994
	当連結会計年度	5,639	8	319	5,328
うちその他業務費用	前連結会計年度	4,983	18		5,001
	当連結会計年度	6,304		244	6,059

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務と国際業務の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

(2) 国内・国際業務別資金運用 / 調達の状況

国内業務

資金運用勘定は、利回りが0.04ポイント低下したものの、貸出金及び有価証券残高の増加を主因に平均残高が前年度比145億67百万円増加したことから、前年度比で利息は90百万円増加しました。

また、資金調達勘定は、預金残高の増加を主因に平均残高が前年度比142億64百万円増加したことに加え、利回りが0.01ポイント上昇したことから、前年度比で利息は1億1百万円増加しました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(205) 542,577	(0) 11,558	2.13
	当連結会計年度	(177) 557,144	(0) 11,648	2.09
うち貸出金	前連結会計年度	388,640	9,696	2.49
	当連結会計年度	392,537	9,582	2.44
うち商品有価証券	前連結会計年度	135	0	0.73
	当連結会計年度	265	2	1.01
うち有価証券	前連結会計年度	127,193	1,735	1.36
	当連結会計年度	134,012	1,879	1.40
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	24,193	119	0.49
	当連結会計年度	27,471	119	0.43
うち預け金	前連結会計年度	2,144	5	0.24
	当連結会計年度	1,343	3	0.25
うちリース債権及び リース投資資産	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,256	60	4.84
資金調達勘定	前連結会計年度	533,209	1,424	0.26
	当連結会計年度	547,473	1,525	0.27
うち預金	前連結会計年度	517,337	1,249	0.24
	当連結会計年度	530,628	1,348	0.25
うち譲渡性預金	前連結会計年度	5,603	9	0.16
	当連結会計年度	6,202	10	0.16
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	21	0	0.56
	当連結会計年度	27	0	0.32
うち借入金	前連結会計年度	10,113	164	1.62
	当連結会計年度	10,396	159	1.53

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、前連結会計年度は半年毎の残高に基づく平均残高を、当連結会計年度は四半期毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

3 ( )内は、国内業務と国際業務の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務

資金運用勘定は、平均残高が前年度比95百万円増加したものの、利回りが0.48ポイント低下したことから、前年度比で利息は1百万円減少しました。

一方、資金調達勘定は、利回りが0.21ポイント低下したものの、平均残高が前年度比で97百万円増加したことから、前年度比で利息は横這いとなりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	507	12	2.39
	当連結会計年度	602	11	1.91
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	199	10	5.18
	当連結会計年度	167	10	6.40
うちリース債権及び リース投資資産	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(205) 520	(0) 5	1.12
	当連結会計年度	(177) 617	(0) 5	0.91
うち預金	前連結会計年度	314	5	1.65
	当連結会計年度	439	5	1.14
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、前連結会計年度は半年毎の残高に基づく平均残高を、当連結会計年度は四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

3 ( )内は、国内業務と国際業務の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ( )	合計	小計	相殺 消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	542,879	5,483	537,396	11,569	60	11,509	2.14
	当連結会計年度	557,569	5,819	551,749	11,659	72	11,587	2.10
うち貸出金	前連結会計年度	388,640	4,166	384,474	9,696	57	9,638	2.50
	当連結会計年度	392,537	4,535	388,002	9,582	63	9,518	2.45
うち商品有価証券	前連結会計年度	135		135	0		0	0.73
	当連結会計年度	265		265	2		2	1.01
うち有価証券	前連結会計年度	127,193	26	127,166	1,735	0	1,735	1.36
	当連結会計年度	134,012	26	133,986	1,879	0	1,879	1.40
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	24,193		24,193	119		119	0.49
	当連結会計年度	27,471		27,471	119		119	0.43
うち預け金	前連結会計年度	2,344	1,290	1,053	15	2	12	1.19
	当連結会計年度	1,511	1,110	400	14	2	11	2.85
うちリース債権及び リース投資資産	前連結会計年度							
	当連結会計年度	1,256	147	1,109	60	5	55	4.95
資金調達勘定	前連結会計年度	533,524	5,716	527,807	1,429	60	1,369	0.25
	当連結会計年度	547,913	5,894	542,018	1,530	72	1,457	0.26
うち預金	前連結会計年度	517,651	1,550	516,100	1,254	2	1,252	0.24
	当連結会計年度	531,067	1,212	529,855	1,353	2	1,350	0.25
うち譲渡性預金	前連結会計年度	5,603		5,603	9		9	0.16
	当連結会計年度	6,202		6,202	10		10	0.16
うちコールマネー及 び売渡手形	前連結会計年度	21		21	0		0	0.56
	当連結会計年度	27		27	0		0	0.32
うち借入金	前連結会計年度	10,113	4,166	5,947	164	57	107	1.80
	当連結会計年度	10,396	4,535	5,861	159	63	96	1.63

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、前連結会計年度は半年毎の残高に基づく平均残高を、当連結会計年度は四半期毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
- 2 国内業務と国際業務の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
- 3 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

(3) 国内・国際業務別役務取引の状況

役務取引等収益は前年度比2億円減少して17億10百万円、役務取引等費用は前年度比40百万円減少して6億25百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	2,235	7	333	1,910
	当連結会計年度	2,008	8	306	1,710
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	655		267	388
	当連結会計年度	605		255	350
うち為替業務	前連結会計年度	836	7	1	841
	当連結会計年度	802	7	1	809
うち証券関連業務	前連結会計年度	303			303
	当連結会計年度	190			190
うち代理業務	前連結会計年度	231			231
	当連結会計年度	231			231
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	39			39
	当連結会計年度	39			39
うち保証業務	前連結会計年度	169	0	64	105
	当連結会計年度	138	0	49	89
役務取引等費用	前連結会計年度	743	4	82	665
	当連結会計年度	689	5	68	625
うち為替業務	前連結会計年度	160	4		165
	当連結会計年度	156	5		161

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。  
2 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

(4) 国内・国際業務別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務	国際業務	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	520,055	362	520,418
	当連結会計年度	538,668	468	539,137
うち流動性預金	前連結会計年度	238,371		238,371
	当連結会計年度	246,046		246,046
うち定期性預金	前連結会計年度	276,703		276,703
	当連結会計年度	288,440		288,440
うちその他	前連結会計年度	4,981	362	5,344
	当連結会計年度	4,182	468	4,650
譲渡性預金	前連結会計年度	3,769		3,769
	当連結会計年度	4,760		4,760
総合計	前連結会計年度	523,824	362	524,187
	当連結会計年度	543,428	468	543,897

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

(5) 国内・国際業務別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務 (除く特別国際金融取引勘定分)	397,028	100.00	399,200	100.00
製造業	43,805	11.03	46,420	11.63
農業	1,088	0.27	868	0.22
林業	378	0.10	330	0.08
漁業	55	0.01	57	0.01
鉱業	377	0.10	408	0.10
建設業	44,086	11.10	49,748	12.46
電気・ガス・熱供給・水道業	8,279	2.09	7,381	1.85
情報通信業	819	0.21	716	0.18
運輸業	13,273	3.34	15,559	3.90
卸売・小売業	47,646	12.00	48,865	12.24
金融・保険業	9,924	2.50	7,790	1.95
不動産業	58,573	14.75	56,671	14.20
各種サービス業	69,127	17.41	68,616	17.19
地方公共団体	21,196	5.34	20,555	5.15
その他	78,395	19.75	75,210	18.84
国際業務及び特別国際金融取引 勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	397,028		399,200	

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。



(6) 国内・国際業務別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務	国際業務	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	42,660		42,660
	当連結会計年度	49,032		49,032
地方債	前連結会計年度	7,456		7,456
	当連結会計年度	2,657		2,657
社債	前連結会計年度	34,133		34,133
	当連結会計年度	31,193		31,193
株式	前連結会計年度	11,715		11,715
	当連結会計年度	9,728		9,728
その他の証券	前連結会計年度	30,738		30,738
	当連結会計年度	30,254		30,254
合計	前連結会計年度	126,703		126,703
	当連結会計年度	122,866		122,866

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 「その他の証券」は、外国債券を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1 損益状況(単体)

## (1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	11,269	10,012	1,257
経費(除く臨時処理分)	8,179	8,398	219
人件費	4,366	4,451	85
物件費	3,379	3,514	135
税金	433	433	0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	3,089	1,613	1,476
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,089	1,613	1,476
一般貸倒引当金繰入額	57	313	370
業務純益	3,031	1,927	1,104
うち債券関係損益	114	1,168	1,054
臨時損益	1,707	4,674	2,967
株式関係損益	432	1,638	1,206
不良債権処理損失	848	2,656	1,808
貸出金償却	34	37	3
個別貸倒引当金繰入額	757	2,461	1,704
偶発損失引当金繰入額	53	59	6
その他の債権売却損等	3	97	94
その他臨時損益	426	379	47
経常利益又は経常損失( )	1,324	2,746	4,070
特別損益	131	95	226
うち固定資産処分損益	46	96	142
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,193	2,651	3,844
法人税、住民税及び事業税	646	53	593
法人税等調整額	169	60	229
法人税等合計		114	
当期純利益又は当期純損失( )	716	2,765	3,481

(注) 1 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

4 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	3,500	3,570	70
退職給付費用	146	130	16
福利厚生費	44	55	11
減価償却費	356	691	335
土地建物機械賃借料	549	165	384
営繕費	34	55	21
消耗品費	175	198	23
給水光熱費	92	96	4
旅費	23	16	7
通信費	135	140	5
広告宣伝費	77	75	2
租税公課	433	433	0
その他	2,641	2,780	139
計	8,211	8,411	200

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	2.06	2.01	0.05
(イ)貸出金利回	2.49	2.44	0.05
(ロ)有価証券利回	1.31	1.32	0.01
(2) 資金調達原価	1.79	1.81	0.02
(イ)預金等利回	0.24	0.25	0.01
(ロ)外部負債利回	0.56	0.33	0.23
(3) 総資金利鞘	-	0.27	0.07

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前 ・のれん償却前)	9.83	6.01	3.82
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.83	6.01	3.82
業務純益ベース	9.64	7.18	2.46
当期純利益ベース	2.28	10.30	12.58

[次へ](#)

#### 4 預金・貸出金の状況(単体)

##### (1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	522,073	540,232	18,159
預金(平残)	517,651	531,067	13,416
貸出金(末残)	401,855	403,200	1,345
貸出金(平残)	388,587	392,505	3,918

##### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	394,817	407,112	12,295
法人	118,554	126,030	7,476
合計	513,371	533,142	19,771

(注) 譲渡性預金を除いております。

##### (3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	71,428	68,210	3,218
うち住宅ローン残高	62,911	60,859	2,052
うちその他ローン残高	8,517	7,351	1,166

##### (4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	348,061	354,503	6,442
総貸出金残高	百万円	401,855	403,200	1,345
中小企業等貸出金比率	/ %	86.61	87.92	1.31
中小企業等貸出先件数	件	15,801	14,727	1,074
総貸出先件数	件	15,892	14,817	1,075
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.42	99.39	0.03

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	2	2	1	1
信用状	17	121	12	56
保証	246	8,093	253	8,099
計	265	8,217	266	8,157

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	1,891	1,423,241	1,870	1,382,737
	各地より受けた分	1,927	1,202,041	1,923	1,177,058
代金取立	各地へ向けた分	84	14,316,563	79	12,749,869
	各地より受けた分	20	14,276,097	18	12,718,630

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	9	12
	買入為替	3	4
被仕向為替	支払為替	8	7
	取立為替	19	34
合計		40	60

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年 3月31日	平成21年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	8,000	8,000
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	5,759	5,759
	利益剰余金	14,064	11,000
	自己株式( )	119	68
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	157	157
	その他有価証券の評価差損( )		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	2,293	2,363
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	29,840	26,897
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	1,785	1,770
	一般貸倒引当金	2,331	2,113
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	4,117	3,883
うち自己資本への算入額 (B)	3,929	3,835	
控除項目	控除項目(注4) (C)	22	22
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	33,747	30,709
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	319,916	307,169
	オフ・バランス取引等項目	1,631	1,218
	信用リスク・アセットの額 (E)	321,547	308,387
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	21,447	21,996
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,715	1,759
	計(E) + (F) (H)	342,995	330,384
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		9.83	9.29
(参考)Tier 1比率 = A / H × 100(%)		8.69	8.14

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年 3月31日	平成21年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	8,000	8,000
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	5,759	5,759
	その他資本剰余金		
	利益準備金	2,724	2,724
	その他利益剰余金	11,091	8,015
	その他		
	自己株式( )	119	68
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	155	155
	その他有価証券の評価差損( )		
	新株予約権		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産 相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	27,300	24,275
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	1,785	1,770
	一般貸倒引当金	2,223	1,909
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	4,009	3,679
うち自己資本への算入額 (B)	3,878	3,679	
控除項目	控除項目(注4) (C)	22	22
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	31,156	27,931
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	311,853	298,296
	オフ・バランス取引等項目	1,631	1,218
	信用リスク・アセットの額 (E)	313,484	299,515
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (G)/8% (F)	21,273	21,617
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,701	1,729
	計(E) + (F) (H)	334,758	321,132
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		9.30	8.69
(参考)Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		8.15	7.55



- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	31
危険債権	124	121
要管理債権	51	9
正常債権	3,892	3,958

[前へ](#)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

現在の金融機関を取り巻く経営環境は、良質な金融商品や金融サービスに対するニーズの多様化や、規制緩和による他業態も含めた競争が顕在化し、お客さまの金融機関に対する選別が益々強まっています。さらに、金融経済状況は、実体経済が急激に悪化し、金融市場も緊張が高まった状態が続いており、大変に厳しい環境へ様変わりしました。また、平成18年4月から本年3月までの3か年を計画期間とした「中期経営計画2006」では、「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を目指し、全行一丸となって3つの基本方針である「持続的な収益力の強化」、「地域密着型金融の高度化」及び「企業風土の変革」に取り組み、着実に成果をあげてまいりましたが、最終年度の利益は、金融経済の大きな環境変化を受けて、創業時以来の赤字となりました。

このような経営環境のもと、本年4月より新たに「中期経営計画2009」をスタートさせました。本計画では、「中期経営計画2006」における当行の目指すべき姿である「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を、当行の「ありたい姿」として継承し、その実現のための基本方針を「人間力の育成」、「経営課題対応力の強化」、「現場実践力の向上」といたしました。今後もこれらの3つの基本方針に基づく諸施策の実践により組織としての総合力を発揮し、地域密着型金融を推進してまいります。また、平成21年3月期の赤字を踏まえ、中期経営計画の初年度である平成22年3月期の黒字回復は、特に重要であると考えております。

## 4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当行及び当行グループはこれらのリスクを評価したうえで、適切な範囲・規模で管理・コントロールするとともに、リスク・リターンとの関係を踏まえた適切な管理・運営を行うことにより、経営の健全性及び適切性の維持・向上に努めております。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することがあります。

### (1) 信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化、景気動向や不動産価格の変動等により、貸出等の資産の価値が減少し、不良債権や与信費用等が増加する可能性があります。なお、信用リスクは、個社別のリスクに加え、大口与信先、特定の業種や地域等への与信集中リスクについても、評価・管理等を行っております。

### (2) 市場リスク

金利、為替や株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債等の価値が変動し損失を被るリスクや、資産・負債等から生み出される収益が変動し損失を被る可能性があります。また、信用スプレッドが変動することにより現在価値や期間収益に影響を与える可能性があります。なお、市場リスクは、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクの3つを主要なリスクとして、評価・管理等を行っております。

(3) 流動性リスク

運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金の確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクや、市場の混乱等により市場で取引ができなかったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被る可能性があります。

(4) オペレーショナル・リスク

業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被る可能性があります。なお、事務リスク、システムリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、法務リスクなどを主要なリスクとして、評価・管理等を行っております。

(5) 繰延税金資産に関する事項

繰延税金資産は、過去の業績や将来の収益力に基づく課税所得の十分性等を勘案して、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると思込まれる場合にのみ、回収可能性があるものとして貸借対照表に計上しておりますが、将来事象の予測や見積りに依存していることから、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると思込まれなくなった場合には、過大となった繰延税金資産を取り崩すことになり、将来の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自己資本比率に関する事項

自己資本比率(「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号))は、国内基準である4%以上を維持する必要がありますが、各種のリスク等が顕在化した場合に業績や財務内容に影響を与え、自己資本比率が4%を下回り、経営の健全性を確保するための改善計画の提出、業務の全部若しくは一部の停止等の命令を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 預金等残高

当連結会計年度末の預金等残高は、預金が個人預金の増加を主因に187億19百万円増加したことなどから、前年度末比197億10百万円増加して5,438億97百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金等(期末残高)	524,187	543,897	19,710
預金	520,418	539,137	18,719
うち個人預金	395,124	407,509	12,385
うち法人預金	116,954	125,006	8,052
譲渡性預金	3,769	4,760	991
(参考)			
預金等(平均残高)	521,704	536,057	14,353
預金	516,100	529,855	13,755
譲渡性預金	5,603	6,202	599

注 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、前連結会計年度は半年毎の残高に基づく平均残高を、当連結会計年度は四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。以下、「財政状態の分析」において同様であります。

#### 貸出金残高

当連結会計年度末の貸出金残高は、前年度末比21億72百万円増加して3,992億円となりました。また、中小企業等貸出金は前年度末比72億69百万円増加したことから、中小企業等貸出金比率は前年度末比1.35ポイント上昇して87.80%となりました。

		前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金(期末残高)	百万円	397,028	399,200	2,172
うち中小企業等貸出金	百万円	343,234	350,503	7,269
中小企業等貸出金比率	%	86.45	87.80	1.35
(参考)				
貸出金(平均残高)	百万円	384,474	388,002	3,528

#### 有価証券

##### 残高

当連結会計年度末の有価証券残高は、資金調達が好調であったことから、国債などの債券や証券を中心に運用残高の増加を図った結果、平均残高は増加しましたが、期末残高は前年度末比38億37百万円減少して1,228億66百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
有価証券(期末残高)	126,703	122,866	3,837
国債	42,660	49,032	6,372
地方債	7,456	2,657	4,799
社債	34,133	31,193	2,940
株式	11,715	9,728	1,987
外国証券	29,466	29,400	66
その他の証券	1,271	853	418
(参考)			
その他有価証券評価差額	277	2,712	2,989
有価証券(平均残高)	127,166	133,986	6,820

### その他有価証券評価差額

当連結会計年度末のその他有価証券評価差額は、株式相場が大幅に下落したことなどから、前年度末比29億89百万円減少して27億12百万円の評価差損となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
その他有価証券評価差額	277	2,712	2,989
株式	2,624	1,580	1,044
債券	991	1,660	669
外国証券	1,303	2,530	1,227
その他	51	101	50

### 自己資本比率

当連結会計年度末の自己資本比率は、リスク・アセット等が126億11百万円減少したものの、当期純損失となったことから自己資本額が30億38百万円減少したことから、前年度末比0.54ポイント低下して9.29%となりました。また、基本的項目(Tier1)比率は前年度末比0.55ポイント低下して8.14%となりました。

		平成20年3月31日 (A)	平成21年3月31日 (B)	増減 (B) - (A)
自己資本額 (b) + (c) - (d)	(a) 百万円	33,747	30,709	3,038
基本的項目(Tier1)	(b) 百万円	29,840	26,897	2,943
補完的項目(Tier2)	(c) 百万円	3,929	3,835	94
控除項目	(d) 百万円	22	22	
リスク・アセット等	(e) 百万円	342,995	330,384	12,611
自己資本比率 (a)/(e)	%	9.83	9.29	0.54
基本的項目(Tier1)比率 (b)/(e)	%	8.69	8.14	0.55
(参考)				
貸借対照表計上の繰延税金資産	(f) 百万円	5,496	5,570	74
貸借対照表計上の繰延税金資産の基本的項目(Tier1)に対する比率 (f)/(b)	%	18.41	20.71	2.30
基本的項目(Tier1)に含まれる繰延税金資産	(g) 百万円	5,608	5,570	38
基本的項目(Tier1)に含まれる繰延税金資産の比率 (g)/(b)	%	18.79	20.71	1.92

注 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出する自己資本比率であります。

## (2) 経営成績の分析

## 業務粗利益

当連結会計年度の業務粗利益は、資金運用収支が微減となり、役務取引等収支も減少したことに加え、その他業務収支の損失が拡大したことから、前年度比 8 億96百万円減少して104億82百万円となりました。

## 経常損益

当連結会計年度の経常損益は、業務粗利益が減少したことに加え、株式関係損益の損失が拡大し、与信関係費用も大幅に増加したことから、前年度比42億52百万円減少して26億 9 百万円の損失となりました。

## 当期純損益

当連結会計年度の当期純損益は、経常損失となったことに加え、銀行単体の繰延税金資産の計上額を保守的に見積ったことから、前年度比34億88百万円減少して27億53百万円の損失となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	11,378	10,482	896
資金運用収支(資金利益)	10,140	10,129	11
役務取引等収支(役務取引等利益)	1,244	1,084	160
その他業務収支(その他業務利益)	6	731	725
うち債券関係損益	114	1,168	1,054
営業経費	8,015	8,605	590
与信関係費用	883	2,477	1,594
株式関係損益	433	1,638	1,205
その他	401	370	31
経常利益又は経常損失( )	1,643	2,609	4,252
特別損益	108	94	202
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,535	2,514	4,049
法人税、住民税及び事業税	739	142	597
法人税等調整額	123	24	147
法人税等合計		166	
少数株主利益	184	72	112
当期純利益又は当期純損失( )	735	2,753	3,488

(注) 1 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

3 与信関係費用 = 貸出金償却 + 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 債権売却損 + その他

4 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

5 その他 = (その他経常収益 - 株式等売却益) - (その他経常費用 - 与信関係費用 - 株式等売却損 - 株式等償却)

与信関係費用

当連結会計年度の与信関係費用は、個別貸倒引当金の繰入負担が大幅に増加したことから、前年度比15億94百万円増加の24億77百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
与信関係費用	883	2,477	1,594
貸出金償却	36	39	3
一般貸倒引当金繰入額	28	247	275
個別貸倒引当金繰入額	762	2,529	1,767
債権売却損	3	89	86
偶発損失引当金繰入額	53	59	6
その他		7	7

有価証券関係損益

当連結会計年度の有価証券関係損益については、債券関係損益は国債等債券売却損が増加したことに加え、国債等債券償却負担が発生したことから前年度比10億54百万円減少して11億68百万円の損失となりました。また、株式関係損益も株式等の売却損及び償却負担が増加したことから、前年度比12億5百万円減少して16億38百万円の損失となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
債券関係損益	114	1,168	1,054
国債等債券売却益	70	143	73
国債等債券償還益	6		6
国債等債券売却損	173	428	255
国債等債券償還損	18		18
国債等債券償却		883	883

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
株式関係損益	433	1,638	1,205
株式等売却益	298	144	154
株式等売却損	223	450	227
株式等償却	508	1,332	824



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、お客さまの利便性向上や業務の効率化を主目的として設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は以下のとおりであります。

銀行業においては、オンラインシステム拡充のためのコンピュータ関連事務機器等の投資を実施いたしました。これらの設備投資総額は6億70百万円であります。

リース業及びその他の事業においては、記載すべき重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、店舗の移転に伴い銀行業の次の主要な設備を売却しており、その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当行	甘木支店	福岡県朝倉市	店舗敷地	平成21年1月	41

(注) 甘木支店の店舗敷地は収用に伴い売却しておりますが、新店舗建設までの間、当該敷地を使用貸借により利用しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業 (平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)					
当行		本店	福岡県 久留米市	店舗	3,992	1,293	346	115		1,755	144
		中央町支 店ほか14 か店	福岡県 久留米市	店舗	7,178	1,256	269	225		1,750	141
		吉井支店	福岡県 うきは市	店舗	1,940	50	8	6		65	10
		甘木支店 ほか1か 店	福岡県 朝倉市	店舗	1,314	97	13	25		136	17
		八女支店	福岡県 八女市	店舗	1,587	136	59	10		207	12
		筑後支店	福岡県 筑後市	店舗	(1,243) 1,243		51	7		58	12
		柳川支店	福岡県 柳川市	店舗	637	55	4	14		73	9
		大川支店	福岡県 大川市	店舗	330	35	3	12		51	9
		大牟田 支店	福岡県 大牟田市	店舗	340	73	5	11		91	10
		瀬高支店	福岡県 みやま市	店舗	771	34	14	6		54	9
	福岡支店 ほか1か 店	福岡県 福岡市 中央区	店舗	(557) 1,821	1,285	18	9		1,313	29	

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
				面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)					
	博多支店 ほか1か 店	福岡県 福岡市 博多区	店舗	940	275	42	23		341	22
	西新町 支店	福岡県 福岡市 早良区	店舗	565	233		6		240	8
	名島支店	福岡県 福岡市 東区	店舗	294	45	8	4		58	9
	姪浜支店	福岡県 福岡市 西区	店舗	679	161	22	4		188	9
	警弥郷支 店ほか1 か店	福岡県 福岡市 南区	店舗	(377) 377		6	13		20	16
	大野支店	福岡県 大野城市	店舗	862	161	60	6		229	15
	春日支店	福岡県 春日市	店舗	395	61	10	14		86	8
	二日市 支店	福岡県 筑紫野市	店舗	363	56	23	3		83	13
	小郡支店	福岡県 小郡市	店舗	(385) 385		45	20		65	11
	北九州 支店	福岡県 北九州市 小倉北区	店舗			1	3		5	7
	黒崎支店	福岡県 北九州市 八幡西区	店舗	554	262	21	2		286	11
	日田支店	大分県 日田市	店舗	1,128	124	11	7		143	10
	鳥栖支店	佐賀県 鳥栖市	店舗	706	84	12	19		116	13
小計				(2,562) 28,409	5,785	1,062	575		7,424	554
	合川パー クビル	福岡県 久留米市	事務 セ ン ター	3,300	257	386	182		826	57
	社宅・寮	福岡県 筑紫野市 他4か所	社宅・ 寮	3,899	477	118	0		595	
	その他の 施設	福岡県 久留米市 他	その 他 の 施設	4,849	451	110	212		774	
小計				12,049	1,186	615	395		2,197	57
合計				(2,562) 40,459	6,971	1,678	971		9,621	611
連 結 子 会 社	筑銀ビジ ネスサー ビス株式 会社	本社	福岡県 久留米市				5		5	14
	ちくぎん コン ピュータ サービス 株式会社	本社	福岡県 久留米市				0		0	19

リース業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)					
連結 子会 社	ウエスタ ンリース 株式会社	本社	福岡県 久留米市	店舗	759	177	39	6	5	228	14

その他の事業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)					
連結 子会 社	筑邦信用 保証株式 会社	本社	福岡県 久留米市					2		2	3

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため銀行業に一括計上しております。  
 2 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め65百万円であります。  
 3 当行の動産は、事務機器852百万円、その他118百万円であります。  
 なお、連結財務諸表におけるファイナンス・リース取引の会計処理は、連結財務諸表におけるリース取引の会計処理に関する実務指針(会計制度委員会報告第5号平成20年3月25日)に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、借手の資産計上額と貸手の購入価額が相違する場合には、原則、固定資産を貸手の購入価額により計上しております。また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産は、上記の動産に含めて記載し、その金額は497百万円であります。  
 4 当行の店舗外現金自動設備35か所は上記に含めて記載しております。  
 5 上記以外に、レンタル契約による賃借設備につきましては、記載すべき重要なものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資につきましては、お客さまの利便性向上のため金融サービスの充実や業務の効率化などを図るため、店舗の新設や機械化投資などを計画しております。

当連結会計年度末において計画途中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	甘木支店	福岡県 朝倉市	新設 (移転)	銀行業	店舗	161		自己資金	21年10月	22年4月
	福岡支店	福岡県 福岡市 中央区	新設 (建替)	銀行業	店舗	522		自己資金	21年9月	23年3月
	西新町支店	福岡県 福岡市 早良区	新設 (建替)	銀行業	店舗	155	52	自己資金	20年10月	21年10月
	本店他	福岡県 久留米市他	改修	銀行業	店舗等	150		自己資金	21年4月	22年3月
	本店他	福岡県 久留米市他		銀行業	事務機器等	240		自己資金	21年4月	22年3月
連結 子会 社										

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

該当ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,490,200	62,490,200	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	62,490,200	62,490,200		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月1日(注)	13,307	62,490	3,500,000	8,000,000	3,073,658	5,759,346

(注) 第三者割当 13,307千株 発行価格 494円 資本組入額 247円 資本準備金の資本組入額 213,171千円  
主な割当先 九州電力株式会社、有限会社貞刈椅子製作所、米城ビルディング株式会社、他851社。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	40	7	666	2		1,845	2,561	
所有株式数 (単元)	34	19,761	518	25,466	8		16,160	61,947	543,200
所有株式数 の割合(%)	0.05	31.90	0.84	41.11	0.01		26.09	100.00	

(注) 1 自己株式160,765株は「個人その他」に160単元、「単元未満株式の状況」に765株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,456	3.93
筑邦銀行従業員持株会	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	2,092	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,003	3.20
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	1,752	2.80
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	1,613	2.58
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	1,589	2.54
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	1,353	2.16
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,328	2.12
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,161	1.85
西九大運輸倉庫株式会社	福岡県福岡市東区多の津二丁目9番5号	1,010	1.61
計		16,358	26.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 160,000		
完全議決権株式(その他)	61,787,000	61,787	
単元未満株式	543,200		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,490,200		
総株主の議決権		61,787	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式765株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)筑邦銀行	久留米市諏訪野町2456番地の1	160,000		160,000	0.26
計		160,000		160,000	0.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	74,510	24,648,019
当期間における取得自己株式	2,797	743,370

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	165,348	55,196,378	3,878	1,033,520
保有自己株式数	160,765		159,684	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡りに係る株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努める一方で、剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続方針のもと、前期と同様に期末配当を1株当たり2円50銭とし、中間配当金(2円50銭)と合わせて5円としております。また、内部留保資金につきましては、お客さまの利便性向上のための機械化設備や店舗設備などの充実を図るために活用したいと考えております。

なお、当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	155	2.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	155	2.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	510	510	499	480	395
最低(円)	460	455	395	335	263

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	375	350	345	381	328	310
最低(円)	283	323	295	310	290	263

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	井手 和 英	昭和17年1月3日生	昭和39年4月 日本勧業銀行入行 平成4年6月 第一勧業銀行取締役人事企画部長就任 平成7年4月 同行常務取締役就任 平成9年4月 当行顧問就任 平成9年6月 取締役副頭取就任 平成11年4月 取締役頭取就任 平成18年4月 取締役会長就任(現職)	平成21年6月 から2年	46
取締役頭取	代表取締役	佐藤 清一郎	昭和24年2月3日生	昭和46年4月 日本勧業銀行入行 平成10年5月 第一勧業銀行証券企画部長 平成11年6月 同行取締役欧州支配人兼ロンドン支店長就任 平成14年4月 みずほコーポレート銀行常務執行役員欧州地域統括就任 平成16年4月 みずほ証券取締役副社長就任 平成18年4月 当行顧問就任 平成18年6月 取締役副頭取就任 平成21年4月 取締役頭取就任(現職)	平成21年6月 から2年	18
専務取締役		日隈 篤 裕	昭和24年3月1日生	昭和47年4月 当行入行 平成12年6月 経営監査部長 平成14年6月 取締役経営監査部長就任 平成15年4月 取締役融資部長就任 平成18年4月 常務取締役就任 平成21年4月 専務取締役就任(現職)	平成21年6月 から2年	34
常務取締役		空閑 重 信	昭和25年9月24日生	昭和48年4月 日本銀行入行 平成8年5月 同富山事務所長 平成11年10月 当行入行総合企画部付部長 平成12年1月 総合企画部長 平成12年6月 取締役総合企画部長就任 平成17年6月 常務取締役就任(現職)	平成21年6月 から2年	21
常務取締役		龍 憲 一	昭和25年7月23日生	昭和49年4月 第一勧業銀行入行 平成4年10月 同行辻堂支店長 平成14年4月 みずほ銀行宝くじ部長 平成16年5月 当行入行総合企画部付部長 平成17年7月 執行役員総合企画部長 平成19年6月 取締役本店営業部長就任 平成21年4月 常務取締役就任(現職)	平成21年6月 から2年	4
常務取締役	融資部長	田中 靖 正	昭和27年10月8日生	昭和51年4月 当行入行 平成6年1月 東町支店長 平成17年7月 執行役員福岡支店長 平成18年6月 取締役福岡支店長就任 平成19年6月 取締役融資部長就任 平成21年4月 常務取締役融資部長就任(現職)	平成21年6月 から2年	16
取締役	人事部長	青木 正 明	昭和26年9月2日生	昭和50年4月 当行入行 平成6年1月 西新町支店長 平成13年6月 証券国際部長 平成18年7月 執行役員人事部長 平成19年6月 取締役人事部長就任(現職)	平成21年6月 から2年	43



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		吉田 茂	昭和21年11月17日生	昭和44年4月 当行入行 平成4年1月 システム部長 平成8年6月 取締役企画部長就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成18年6月 常勤監査役就任(現職)	平成18年6月 から4年	39
監査役		豊島 安治	昭和21年9月6日生	昭和40年3月 大蔵省北九州財務局入局(現財務省福岡財務支局) 証券取引等監視官 平成11年7月 当行入行経営監査部部付部長 平成13年7月 平成15年4月 経営監査部長 平成15年6月 常勤監査役就任 平成19年6月 監査役就任(現職)	平成19年6月 から4年	19
監査役		上野 寛	昭和10年3月10日生	昭和43年5月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 昭和63年5月 同法人代表社員就任 平成12年7月 上野公認会計士事務所開設 平成14年6月 監査役就任(現職)	平成21年6月 から4年	
監査役		薬師寺 道明	昭和8年5月7日生	昭和63年4月 久留米大学医学部教授 平成7年4月 久留米大学病院長 学校法人久留米大学理事・評議員就任 平成16年1月 久留米大学学長 学校法人久留米大学理事・評議員就任(現職) 平成18年6月 監査役就任(現職)	平成18年6月 から4年	
計						240

(注) 監査役上野寛及び薬師寺道明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、金融機関として果たすべき社会的責任と公共的使命を十分認識し、経営理念に基づき、透明性が高く、健全な企業経営を目指すために、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

その実現に向け、株主、お取引先、地域社会等当行のステークホルダーの皆様からの高い評価と信頼の維持・向上のために、コンプライアンス態勢の整備を経営の最重要課題の一つと位置づけ、法令やルールを厳格に遵守するとともに業務の健全性及び適切性の確保に取り組んでおります。

また、株主総会、取締役会、監査役会や会計監査人などの法律上の各機関の運用の充実・強化、更には内部統制システムの適切性及有効性を検証・評価する内部監査部門の強化等に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

#### イ 会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は取締役8名(事業年度末現在)の体制としており、社外取締役の選任は行っておりません。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。さらに、取締役会の決定した基本方針に基づき、重要な業務の執行に関する決議を行う機関として、役付取締役から構成される常務会を、原則週1回開催しております。

(監査役、監査役会)

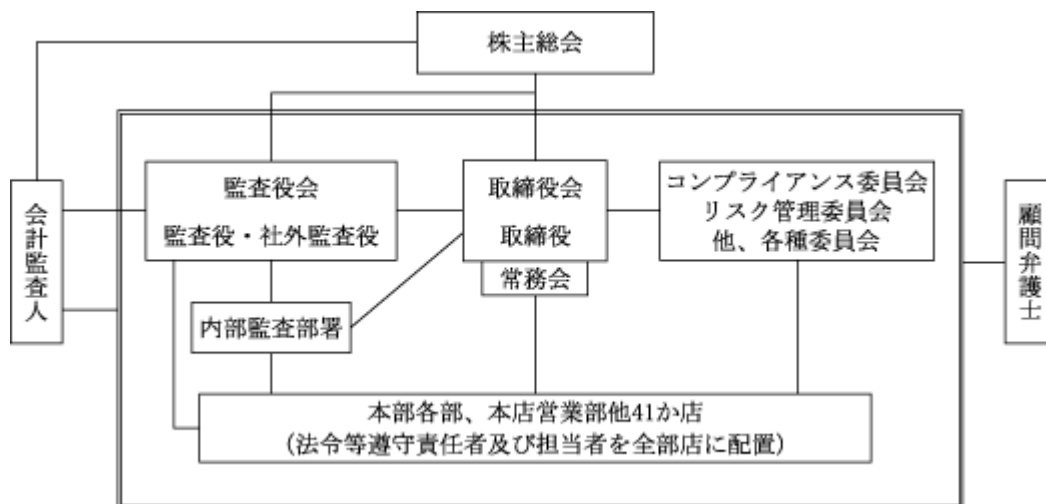
当行は監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役2名を含む4名の体制としております。

監査役会は月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会をはじめ、常務会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会などの重要な会議へ出席し、意見具申等を通じて、取締役の職務執行の適正性を監査しております。

(会計監査人)

会計監査人には、監査法人トーマツを選任し、正しい経営情報を提供して公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人は、定期的に監査役会等へ監査結果の報告を実施しています。

□ 会社の機関、内部統制システムの整備の状況の模式図



八 内部統制システムの整備の状況

( )取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・業務の健全性及び適切性を確保するため、法令等遵守（コンプライアンス）体制の整備を経営の最重要課題の一つと位置づけております。
- ・「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともにコンプライアンスの実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、確固たる内部管理体制の確立に取り組んでおります。
- ・「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、法令等遵守に係る重要な事項を協議するとともに法令等遵守の実施状況等を検証しております。
- ・法令等遵守に係る規程等の整備、行内教育・研修の充実及び法令等遵守活動状況の管理を行うことにより、法令等遵守体制の強化を図っております。
- ・「法令等違反の通報制度」を活用して、グループ会社を含めた全役員に対してコンプライアンス上問題のある事項を直接報告させることにより、違反行為の早期発見と早期是正に努めております。
- ・財務情報その他当行に関する情報を適正かつ適時に開示するための体制を整備しております。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした対応を行うための体制を整備しております。

( )取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 取締役の職務の執行に係る情報・文書等の取扱いは、書類保存規程及び文書管理規程に基づいて適切に保存・管理し、随時その運用状況を検証しております。

( )損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスク管理統括規程」に基づき、各種リスクの管理部署及び各種リスク管理規程を定めるとともに、経営管理部をリスク管理の統括部署として各種リスクを統合的に管理する体制を整備しております。

- ・「リスク管理委員会」、「ALM委員会」等を定期的に開催し、各種リスクの把握・管理及び回避策等について検討しております。
- ・内部監査部門である監査部は、当行の業務すべてにおける内部管理体制（リスク管理体制を含む）の適切性・有効性について監査を行い、取締役会に監査結果の報告をしております。
- ・「危機管理計画」を定め、不測の事態における業務の継続性を確保する体制を整備しております。

( )取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・効率的な経営を確保するための体制として、取締役は取締役会規程、組織機構規程等に基づき、また、常務会、ALM委員会、部長会等を活用して適切に職務を執行し、必要に応じて職務執行状況の検証及び各規定等の整備を行っております。
- ・日常の職務執行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限委譲を行い、権限委譲された各レベルの責任者が規程に則り業務を遂行しております。

( )株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「グループ会社運営管理規程」を制定し、子会社等の業務運営を適正に管理しております。
- ・内部監査部門である監査部は、連結対象子会社等の業務すべてにおける内部管理体制（リスク管理体制を含む）の適切性・有効性について監査を行い、取締役会に監査結果の報告を行っております。

( )監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役職務の補助をすべき使用人を置く必要があると監査役が認めた場合には、担当者を置くこととしております。

( )前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の担当者は、監査役職務の補助業務の専従者とするとし、人事考課及び異動等については、監査役、監査役会と人事部の協議事項としております。

( )取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会、常務会、経営会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の重要な会議に出席しております。また、取締役決裁の稟議書、取締役への回覧文書、事故・係争・苦情関係報告書等は全て監査役に回覧しております。

( )その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は、監査役の監査が実効的に行われるための環境整備について、監査役及び監査役会からの要請により、その改善に努めております。

## 二 内部監査及び監査役監査の状況

当行では、内部監査部署である監査部10名、監査役4名及び監査役職務の補助業務の専従者1名の体制となっております(事業年度末現在)。

監査部は、連結子会社を含む全業務部門を対象に年1回、また必要に応じて定期的に監査を実施しております。内部監査では、法令等順守態勢、顧客保護等管理態勢、および財務報告に係る内部統制を含む内部管理態勢を検証し、監査結果を取締役会及び監査役会へ報告しております。

監査役は、本部各部に対しては各部が所管する業務運営上の課題、各部施策の実施状況等について部長ヒアリングを実施しております。また、営業店に対しては監査部の内部監査時等に、年1回の監査役監査を実施しており、店務運営上の課題、苦情・トラブルの状況、人事管理上の課題等について支店長ヒアリングを行い、内部統制システムの運用状況を検証しております。

また、監査役会は内部監査部署との緊密な連携を保つため毎月連絡会を開催しているほか、会計監査との連携を確保するため、会計監査人との定例会議を開催しております。会議では、会計監査人から事業年度毎の監査計画の説明、監査結果の報告を受け、重要な会計処理や財務報告に係る内部統制を含む内部管理態勢の整備状況等に関する意見交換等を行い、内部監査及び監査役監査の実効性を高めております。

## ホ 会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

氏名	監査法人名
----	-------

鳥 巢 宣 明	監査法人トーマツ
柴 田 良 智	監査法人トーマツ

当行の会計監査業務に係る補助者の構成

公 認 会 計 士	5名
会 計 士 補 等	5名
システム監査人	3名

注 会計士補等には、公認会計士試験合格者を含めて記載しております。

#### へ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役薬師寺道明は、当行と取引関係のある学校法人久留米大学の理事・評議員であります。同法人との取引内容は通常の銀行取引であり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

#### リスク管理体制の整備状況

リスク管理につきましては、リスク管理統括規程に基づき、各種リスクの管理部署及び各種リスク管理規程を定めるとともに、経営管理部を統括部署として各種リスクを統合的に管理する体制を整備しております。また、リスク管理委員会、ALM委員会などを定期的開催し、各種リスクの把握・管理及び回避策などの検討を行っております。なお、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士から適時アドバイスを受けております。

#### 役員報酬の内容

区 分	支給人員	支給額
社 内 取 締 役	8人	150(51)
社 外 取 締 役		
社 内 監 査 役	2人	23( 5)
社 外 監 査 役	2人	5( 1)
計	12人	180(59)

注1 上記金額のほか、使用人兼務取締役の使用人としての報酬その他の職務遂行の対価31百万円を支給しております。

2 役員賞与金は支給しておりません。

3 上記金額には、( )内に当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を内書きで記載しております。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当事業年度における実施状況

取締役会を16回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会を13回開催し、監査方針、監査計画等について協議するとともに、監査役は取締役会、常務会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。また、本部各部長に対しては各部署が所管する業務運営上の課題などのヒアリングを実施したほか、営業店に対しては年1回の監査を実施しております。

リスク管理委員会を2回、その下部組織であるリスク管理小委員会を11回開催しております。

平成14年度からIR活動の一環として開始した「株主及び取引先向け経営(決算)内容の説明会」を平成20年7月から8月にかけて実施しております。

#### 取締役の定数

当行の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### イ 自己株式の取得

当行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

□ 中間配当金

当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な配当を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			36	5
連結子会社				
計			36	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当行が監査公認会計士等に対して報酬等を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築の指導・助言に係る業務、及びシステムの共同化に係る評価業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	*6 22,457	*6 35,675
買入金銭債権	67	113
商品有価証券	96	332
有価証券	*6, *11 126,703	*6, *11 122,866
貸出金	*1, *2, *3, *4, *5, *7 397,028	*1, *2, *3, *4, *5, *7 399,200
外国為替	287	493
リース債権及びリース投資資産		*6 7,745
その他資産	*1, *4, *6 5,694	*1, *4, *6 6,871
有形固定資産	*8, *9, *10 17,194	*8, *9, *10 9,999
建物	1,833	1,717
土地	6,943	6,998
リース資産		5
建設仮勘定	-	54
その他の有形固定資産	8,417	1,224
無形固定資産	2,844	2,446
ソフトウェア	108	266
その他の無形固定資産	2,735	2,179
繰延税金資産	5,496	5,570
支払承諾見返	8,217	8,157
貸倒引当金	8,088	6,663
資産の部合計	578,000	592,809
<b>負債の部</b>		
預金	*6 520,418	*6 539,137
譲渡性預金	3,769	4,760
借入金	*6 5,276	*6 6,520
その他負債	4,160	3,781
退職給付引当金	1,580	1,599
役員退職慰労引当金	393	462
偶発損失引当金	53	113
再評価に係る繰延税金負債	*8 1,794	*8 1,780
支払承諾	8,217	8,157
負債の部合計	545,663	566,312
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	14,064	11,000
自己株式	119	68
株主資本合計	27,704	24,691
その他有価証券評価差額金	160	2,712
土地再評価差額金	*8 2,173	*8 2,153
評価・換算差額等合計	2,334	558
少数株主持分	2,298	2,363
純資産の部合計	32,337	26,496
負債及び純資産の部合計	578,000	592,809



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	18,848	18,933
資金運用収益	11,509	11,587
貸出金利息	9,638	9,518
有価証券利息配当金	1,736	1,881
コールローン利息及び買入手形利息	119	119
預け金利息	12	11
その他の受入利息	1	55
役務取引等収益	1,910	1,710
その他業務収益	4,994	5,328
その他経常収益	* <sub>1</sub> 433	* <sub>1</sub> 307
経常費用	17,204	21,543
資金調達費用	1,369	1,457
預金利息	1,252	1,350
譲渡性預金利息	9	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	107	96
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	665	625
その他業務費用	5,001	6,059
営業経費	8,015	8,605
その他経常費用	2,152	4,794
貸倒引当金繰入額	791	2,281
その他の経常費用	* <sub>2</sub> 1,361	* <sub>2</sub> 2,513
経常利益又は経常損失( )	1,643	2,609
特別利益	27	126
固定資産処分益	0	120
その他の特別利益	* <sub>3</sub> 27	6
特別損失	136	31
固定資産処分損	47	23
減損損失	* <sub>4</sub> 89	6
その他の特別損失	-	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,535	2,514
法人税、住民税及び事業税	739	142
法人税等調整額	123	24
法人税等合計		166
少数株主利益	184	72
当期純利益又は当期純損失( )	735	2,753

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,000	8,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,759	5,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,759	5,759
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,613	14,064
当期変動額		
剰余金の配当	311	311
当期純利益又は当期純損失( )	735	2,753
自己株式の処分	0	19
土地再評価差額金の取崩	27	20
当期変動額合計	450	3,063
当期末残高	14,064	11,000
<b>自己株式</b>		
前期末残高	99	119
当期変動額		
自己株式の取得	20	24
自己株式の処分	1	74
当期変動額合計	19	50
当期末残高	119	68
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,272	27,704
当期変動額		
剰余金の配当	311	311
当期純利益又は当期純損失( )	735	2,753
自己株式の取得	20	24
自己株式の処分	0	55
土地再評価差額金の取崩	27	20
当期変動額合計	431	3,013
当期末残高	27,704	24,691

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,820	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,660	2,872
当期変動額合計	3,660	2,872
当期末残高	160	2,712
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,201	2,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	20
当期変動額合計	27	20
当期末残高	2,173	2,153
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,022	2,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,687	2,893
当期変動額合計	3,687	2,893
当期末残高	2,334	558
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,129	2,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	65
当期変動額合計	168	65
当期末残高	2,298	2,363
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	35,424	32,337
当期変動額		
剰余金の配当	311	311
当期純利益又は当期純損失（ ）	735	2,753
自己株式の取得	20	24
自己株式の処分	0	55
土地再評価差額金の取崩	27	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,518	2,827
当期変動額合計	3,087	5,840
当期末残高	32,337	26,496

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,535	2,514
減価償却費	3,334	946
減損損失	89	6
貸倒引当金の増減( )	792	1,727
退職給付引当金の増減額( は減少)	102	19
資金運用収益	11,509	11,587
資金調達費用	1,369	1,457
有価証券関係損益( )	585	2,831
為替差損益( は益)	0	0
固定資産処分損益( は益)	1	103
貸出金の純増( )減	3,573	2,171
預金の純増減( )	5,350	18,718
譲渡性預金の純増減( )	277	991
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	710	1,244
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	412	470
コールローン等の純増( )減	8	45
外国為替(資産)の純増( )減	87	206
リース債権及びリース投資資産の純増( )減		112
資金運用による収入	11,742	11,517
資金調達による支出	1,062	1,350
その他	435	1,609
小計	7,304	16,998
法人税等の支払額	1,279	590
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,024</b>	<b>16,408</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	34,327	42,892
有価証券の売却による収入	11,440	16,042
有価証券の償還による収入	15,072	25,408
有形固定資産の取得による支出	3,193	768
有形固定資産の売却による収入	207	209
無形固定資産の取得による支出	1,619	437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,419</b>	<b>2,437</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	311	310
少数株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得による支出	20	24
自己株式の売却による収入	0	55
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>332</b>	<b>282</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	6,728	13,688
現金及び現金同等物の期首残高	28,425	21,696
現金及び現金同等物の期末残高	*1 21,696	*1 35,385

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 同左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同左 (4) 持分法非適用の関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～50年</p> <p>動産：2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、リース資産はリース期間定額法、その他は資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の償却方法に基づく定率法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～50年</p> <p>その他：2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。</p>
	<p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>
		<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存簿価については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,622百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,427百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(8) 偶発損失引当金の計上基準 当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(8) 偶発損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(10) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借主側及び貸主側いずれについても通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	
	<p>(11) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(11) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(12)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。	(12)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年 6月15日付及び同 7月 4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年 4月 1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、「リース債権及びリース投資資産」に7,745百万円、「その他負債」中のリース債務に5百万円計上され、「有形固定資産」は6,983百万円、「無形固定資産」は729百万円減少し、当連結会計年度の経常損失は27百万円、税金等調整前当期純損失は28百万円減少しております。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借主側は、前連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上し、貸主側は、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額とし、当該リース投資資産に関する利息相当額の各期への配分は、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法により計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>* 1 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額は1,329百万円、延滞債権額は15,250百万円でありませぬ。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行つた部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>* 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,118百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行つた貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,698百万円であります。</p> <p>なお、上記*1から*4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>* 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,554百万円であります。</p>	<p>* 1 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額は1,214百万円、延滞債権額は14,370百万円でありませぬ。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行つた部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>* 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は977百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行つた貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,562百万円であります。</p> <p>なお、上記*1から*4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>* 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,910百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>* 6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,895百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">1,337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。 また、リース債権等4,298百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">3,645百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券21,180百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は87百万円であります。</p> <p>* 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,957百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が34,766百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	1百万円	有価証券	4,895百万円	割賦債権	1,337百万円	その他資産	10百万円	預金	2,560百万円	借入金	3,645百万円	<p>* 6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,899百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権及び リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">4,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">1,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">3,696百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券23,628百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は88百万円であります。</p> <p>* 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,626百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が34,126百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	1百万円	有価証券	4,899百万円	リース債権及び リース投資資産	4,089百万円	割賦債権	1,678百万円	その他資産	9百万円	預金	2,185百万円	借入金	3,696百万円
預け金	1百万円																										
有価証券	4,895百万円																										
割賦債権	1,337百万円																										
その他資産	10百万円																										
預金	2,560百万円																										
借入金	3,645百万円																										
預け金	1百万円																										
有価証券	4,899百万円																										
リース債権及び リース投資資産	4,089百万円																										
割賦債権	1,678百万円																										
その他資産	9百万円																										
預金	2,185百万円																										
借入金	3,696百万円																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>* 8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,908百万円</p> <p>* 9 有形固定資産の減価償却累計額 17,844百万円</p> <p>* 10 有形固定資産の圧縮記帳額 1,958百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>* 11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は350百万円であります。</p>	<p>* 8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,880百万円</p> <p>* 9 有形固定資産の減価償却累計額 6,070百万円</p> <p>* 10 有形固定資産の圧縮記帳額 1,958百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>* 11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は450百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>* 1 その他経常収益には、株式等売却益298百万円を含んでおります。</p> <p>* 2 その他の経常費用には、貸出金償却36百万円、株式等売却損223百万円及び株式等償却508百万円を含んでおります。</p> <p>* 3 その他の特別利益には、リース資産処分損引当金取崩額23百万円を含んでおります。</p> <p>* 4 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">地域</td> <td style="width: 35%;">福岡県</td> <td style="width: 35%;">福岡県</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>営業店舗 3 か所</td> <td>遊休資産 1 か所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地・建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>82百万円</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>当行は、営業店舗については、キャッシュ・イン・フローが同一地域において相互補完的であることから、営業政策上の各ブロックを資産のグルーピング単位とし、遊休資産や売却予定資産等については、各資産を他の資産又は資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。本部、事務センターや社宅等については、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与することから、共用資産としております。また、連結子会社は各社を一つのグルーピング単位としております。営業店舗については建替え又は移転(処分予定)を機関決定したことから、回収可能額が著しく低下する見込みであるため、また、遊休資産についてはキャッシュ・フローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」や「売却予定価格」等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	地域	福岡県	福岡県	主な用途	営業店舗 3 か所	遊休資産 1 か所	種類	土地・建物	土地	減損損失	82百万円	6百万円	<p>* 1 その他経常収益には、株式等売却益144百万円を含んでおります。</p> <p>* 2 その他の経常費用には、貸出金償却39百万円、株式等売却損450百万円及び株式等償却1,332百万円を含んでおります。</p>
地域	福岡県	福岡県											
主な用途	営業店舗 3 か所	遊休資産 1 か所											
種類	土地・建物	土地											
減損損失	82百万円	6百万円											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490			62,490	
合計	62,490			62,490	
自己株式					
普通株式	204	49	2	251	注
合計	204	49	2	251	

注 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490			62,490	
合計	62,490			62,490	
自己株式					
普通株式	251	74	165	160	注
合計	251	74	165	160	

注 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少165千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在 現金預け金勘定 22,457百万円 定期預け金 1百万円 その他預け金(除く日銀預け金) 758百万円 現金及び現金同等物 21,696百万円	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在 現金預け金勘定 35,675百万円 定期預け金 1百万円 その他預け金(除く日銀預け金) 288百万円 現金及び現金同等物 35,385百万円
* 2 重要な非資金取引の内容 該当ありません。	* 2 重要な非資金取引の内容 同左

[次へ](#)



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 金額に重要性がないため記載しておりません。 (貸主側) 金額に重要性がないため記載しておりません。</p>																																												
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 金額に重要性がないため記載しておりません。 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td>    動産</td> <td>16,745百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>2,129百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td>18,874百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td>    動産</td> <td>9,542百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td>10,770百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額</td> </tr> <tr> <td>    動産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td>    動産</td> <td>7,202百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>902百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td>8,104百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>    1年以内</td> <td>2,556百万円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td>5,659百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td>8,215百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>    受取リース料</td> <td>3,185百万円</td> </tr> <tr> <td>    減価償却費</td> <td>2,536百万円</td> </tr> <tr> <td>    受取利息相当額</td> <td>375百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額		動産	16,745百万円	その他	2,129百万円	合計	18,874百万円	減価償却累計額		動産	9,542百万円	その他	1,227百万円	合計	10,770百万円	減損損失累計額		動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	年度末残高		動産	7,202百万円	その他	902百万円	合計	8,104百万円	1年以内	2,556百万円	1年超	5,659百万円	合計	8,215百万円	受取リース料	3,185百万円	減価償却費	2,536百万円	受取利息相当額	375百万円	
取得価額																																													
動産	16,745百万円																																												
その他	2,129百万円																																												
合計	18,874百万円																																												
減価償却累計額																																													
動産	9,542百万円																																												
その他	1,227百万円																																												
合計	10,770百万円																																												
減損損失累計額																																													
動産	百万円																																												
その他	百万円																																												
合計	百万円																																												
年度末残高																																													
動産	7,202百万円																																												
その他	902百万円																																												
合計	8,104百万円																																												
1年以内	2,556百万円																																												
1年超	5,659百万円																																												
合計	8,215百万円																																												
受取リース料	3,185百万円																																												
減価償却費	2,536百万円																																												
受取利息相当額	375百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) <table data-bbox="766 347 1149 459"> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81百万円</td> </tr> </table> (貸主側) 金額に重要性がないため記載しておりません。	1年以内	16百万円	1年超	65百万円	合計	81百万円
1年以内	16百万円						
1年超	65百万円						
合計	81百万円						

[次へ](#)

(有価証券関係)

- \* 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- \* 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	96	1

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
社債	1,382	1,399	17	17	0
合計	1,382	1,399	17	17	0

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	8,565	11,189	2,624	3,532	908
債券	82,509	81,517	991	229	1,221
国債	43,584	42,660	923	82	1,006
地方債	7,437	7,456	18	23	5
社債	31,488	31,401	86	122	209
外国証券	30,770	29,466	1,303	32	1,335
その他	1,313	1,261	51	127	179
合計	123,158	123,436	277	3,921	3,644

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。  
4 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について492百万円減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、及び30%以上50%未満下落し、かつ、当連結会計年度末日以前3ヵ月間の平均価格が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄(ただし、当連結会計年度末日後に当行の投資先企業間において株式移転方式の企業結合が予定されている場合、当連結会計年度末日時点で合理的に算定できる結合企業株式の時価が取得価額よりも下落していなければ、減損処理は行わない。)について減損処理しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	11,440	368	397

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
私募事業債	1,350
その他有価証券	
非上場株式	526
その他の証券	9

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	19,024	31,142	14,567	19,516
国債	9,275	8,132	5,735	19,516
地方債	5,193	2,263		
社債	4,555	20,746	8,831	
外国証券	703	13,497	9,349	3,645
その他				9
合計	19,727	44,639	23,916	23,171

(注) 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	332	3

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
社債	1,069	1,081	12	12	
合計	1,069	1,081	12	12	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	7,560	9,141	1,580	2,098	517
債券	82,025	80,364	1,660	226	1,887
国債	49,869	49,032	836	136	972
地方債	2,634	2,657	22	23	0
社債	29,521	28,674	847	66	913
外国証券	31,931	29,400	2,530	72	2,603
その他	955	853	101	1	103
合計	122,472	119,760	2,712	2,399	5,111

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,216百万円(うち、株式1,332百万円、外国証券627百万円、その他256百万円)であります。

また、有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

(1) 連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄

(2) 連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄のうち、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断した銘柄

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	16,182	287	878

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
私募事業債	1,450
その他有価証券	
非上場株式	586

7 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	14,858	25,349	29,795	12,880
国債	7,345	9,320	19,487	12,880
地方債		2,657		
社債	7,513	13,371	10,308	
外国証券	3,519	12,501	8,320	3,545
その他			8	19
合計	18,378	37,850	38,125	16,444

(注) 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	277
その他有価証券	277
( )繰延税金負債	112
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	165
( )少数株主持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	160

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,712
その他有価証券	2,712
( )繰延税金負債	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,712
( )少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	2,712

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、連結子会社では、金利関連の金利スワップ取引(受取変動・支払固定)を行っております。

(2) 取組方針

当行のデリバティブ取引は、金融資産及び負債に係る市場リスクの回避を主目的として取り組むことを基本方針としております。

(3) 利用目的

金利スワップは金融資産及び負債における、金利リスクのヘッジに限定しております。

また、為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的でのみ取り扱っております。

なお、金利スワップについては、金利スワップの特例処理を行っております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。

市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引においては金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引においては為替変動リスクを有しております。

また、信用リスクにつきましては、これを回避するため、為替予約取引等における対顧客取引は実需に基づく取引に限定し、信用確実な先に対してのみ行っており、金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引とも対銀行取引については、信用度の高い銀行に限定し取引を行っております。

(5) リスク管理体制

金利スワップ取引については、総合企画部において取引の管理を行い、毎月開催のALM委員会で検討のうえ取締役会等に報告しております。また、為替予約取引等については証券国際部で日々のポジション管理を行い、担当役員等に報告しております。

(6) 定量的情報「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。



2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
		合計			

(注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	31		2	2
	買建	31		2	2
	通貨オプション				
	売建	67		3	3
	買建	67		3	3
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 当連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、連結子会社では、金利関連の金利スワップ取引(受取変動・支払固定)を行っております。

#### (2) 取組方針

当行のデリバティブ取引は、金融資産及び負債に係る市場リスクの回避を主目的として取り組むことを基本方針としております。

#### (3) 利用目的

金利スワップは金融資産及び負債における、金利リスクのヘッジに限定しております。

また、為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的でのみ取り扱っております。

なお、金利スワップについては、金利スワップの特例処理を行っております。

#### (4) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。

市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引においては金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引においては為替変動リスクを有しております。

また、信用リスクにつきましては、これを回避するため、為替予約取引等における対顧客取引は実需に基づく取引に限定し、信用確実な先に対してのみ行っており、金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引とも対銀行取引については、信用度の高い銀行に限定し取引を行っております。

#### (5) リスク管理体制

金利スワップ取引については、総合企画部において取引の管理を行い、毎月開催のALM委員会で検討のうえ取締役会等に報告しております。また、為替予約取引等については証券国際部で日々のポジション管理を行い、担当役員等に報告しております。

#### (6) 定量的情報「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

[前へ](#) [次へ](#)

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	11		1	1
	買建	11		1	1
	通貨オプション				
	売建	42		1	1
	買建	42		1	1
	その他				
売建					
買建					
	合計			0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、従来、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年4月1日より、退職一時金制度及び適格退職年金制度を統合し、ポイント制退職金制度として、退職一時金制度及び類似キャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度へ移行しております。また、連結子会社につきましては退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については併せて適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	3,871	3,816
年金資産 (B)	2,294	1,951
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	1,577	1,865
未認識数理計算上の差異 (D)	60	401
未認識過去勤務債務 (債務の減額) (E)	57	42
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	1,574	1,506
前払年金費用 (G)	5	92
退職給付引当金 (F) - (G)	1,580	1,599

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	179	176
利息費用	79	76
期待運用収益	77	67
過去勤務債務の損益処理額(は益)		14
数理計算上の差異の損益処理額(は益)	28	32
退職給付費用	152	137

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	5年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 により損益処理することとしておりま す。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の日連結会計年度から損益 処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,721 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">637 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">310 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">215 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">615 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,659 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,608 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">112 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,496 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,721 百万円	退職給付引当金	637 百万円	減価償却費	310 百万円	有価証券償却	215 百万円	役員退職慰労引当金	158 百万円	その他	615 百万円	繰延税金資産小計	5,659 百万円	評価性引当額	51 百万円	繰延税金資産合計	5,608 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	112 百万円	繰延税金負債合計	112 百万円	繰延税金資産の純額	5,496 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,751 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">679 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">610 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">571 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">377 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">187 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">647 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,824 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,253 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,570 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,570 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,751 百万円	有価証券償却	679 百万円	退職給付引当金	610 百万円	税務上の繰越欠損金	571 百万円	減価償却費	377 百万円	役員退職慰労引当金	187 百万円	その他	647 百万円	繰延税金資産小計	6,824 百万円	評価性引当額	1,253 百万円	繰延税金資産合計	5,570 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	0 百万円	繰延税金負債合計	0 百万円	繰延税金資産の純額	5,570 百万円
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	3,721 百万円																																																										
退職給付引当金	637 百万円																																																										
減価償却費	310 百万円																																																										
有価証券償却	215 百万円																																																										
役員退職慰労引当金	158 百万円																																																										
その他	615 百万円																																																										
繰延税金資産小計	5,659 百万円																																																										
評価性引当額	51 百万円																																																										
繰延税金資産合計	5,608 百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	112 百万円																																																										
繰延税金負債合計	112 百万円																																																										
繰延税金資産の純額	5,496 百万円																																																										
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	3,751 百万円																																																										
有価証券償却	679 百万円																																																										
退職給付引当金	610 百万円																																																										
税務上の繰越欠損金	571 百万円																																																										
減価償却費	377 百万円																																																										
役員退職慰労引当金	187 百万円																																																										
その他	647 百万円																																																										
繰延税金資産小計	6,824 百万円																																																										
評価性引当額	1,253 百万円																																																										
繰延税金資産合計	5,570 百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	0 百万円																																																										
繰延税金負債合計	0 百万円																																																										
繰延税金資産の純額	5,570 百万円																																																										
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																										

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,823	4,931	92	18,848		18,848
(2) セグメント間の内部 経常収益	64	436	66	566	(566)	
計	13,887	5,368	159	19,415	(566)	18,848
経常費用	12,550	5,215	6	17,772	(568)	17,204
経常利益	1,336	152	152	1,642	1	1,643
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	570,202	13,661	688	584,552	(6,551)	578,000
減価償却費	357	2,977	0	3,334		3,334
減損損失	89			89		89
資本的支出	1,720	3,119	0	4,840		4,840

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。
- (1) 銀行業 …… 銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業 …… リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業 …… 債務保証業及びそれに付随し、関連する業務
- 3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。
- 5 連結財務諸表において貸倒引当金は791百万円の繰入となっています。その他の事業の個別財務諸表において特別利益に計上している貸倒引当金戻入益45百万円を、連結財務諸表では、経常費用より減算しているため、その他の事業の経常費用が6百万円となっています。なお、その他の事業の個別財務諸表における経常費用(貸倒引当金繰入額を除く)は前連結会計年度60百万円、当連結会計年度51百万円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,621	5,239	72	18,933		18,933
(2) セグメント間の内部 経常収益	70	325	51	447	(447)	
計	13,692	5,565	123	19,380	(447)	18,933
経常費用	16,443	5,521	33	21,998	(455)	21,543
経常利益( は経常損失)	2,750	43	89	2,617	7	2,609
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	584,324	13,656	686	598,667	(5,858)	592,809
減価償却費	696	281	3	980	(34)	946
減損損失	6			6		6
資本的支出	1,151	30		1,182		1,182

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。
- (1) 銀行業 …… 銀行業及びそれに付随し、関連する業務
  - (2) リース業 …… リース業及びそれに付随し、関連する業務
  - (3) その他の事業 …… 債務保証業及びそれに付随し、関連する業務
- 3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。
- 5 連結財務諸表において貸倒引当金は2,281百万円の繰入となっています。その他の事業の個別財務諸表において特別利益に計上している貸倒引当金戻入益19百万円を、連結財務諸表では、経常費用より減算しているため、その他の事業の経常費用が33百万円となっています。なお、その他の事業の個別財務諸表における経常費用(貸倒引当金繰入額を除く)は前連結会計年度51百万円、当連結会計年度53百万円であります。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、リース業において経常利益は27百万円増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。



(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	482.64	387.17
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	円	11.80	44.21

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	32,337	26,496
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,298	2,363
(うち少数株主持分)	百万円	2,298	2,363
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	30,038	24,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	62,238	62,329

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額			
当期純利益又は当期純損失( )	百万円	735	2,753
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	百万円	735	2,753
普通株式の期中平均株式数	千株	62,260	62,270

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないので、当連結会計年度は1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	5,276	6,520	1.51	
借入金	5,276	6,520	1.51	平成21年4月 平成26年2月
1年以内に返済予定のリース債務		2		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		3		平成22年4月 平成25年1月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているの  
で、記載しておりません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,391	1,889	1,338	669	232
リース債務 (百万円)	2	1	0	0	

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金  
等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載  
しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月 1日至平成20 年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月 1日至平成20 年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月 1日至平成20 年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月 1日至平成21 年3月31日)
経常収益(百万円)	4,834	4,636	4,787	4,675
税金等調整前四半期純利益金 額又は税金等調整前四半期純 損失金額( ) (百万円)	906	160	441	2,818
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( ) (百万円)	530	148	299	2,835
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	8.53	2.38	4.81	45.49

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	22,441	35,662
現金	10,103	18,393
預け金	*7 12,338	*7 17,268
買入金銭債権	67	113
商品有価証券	96	332
商品国債	49	286
商品地方債	46	45
有価証券	*7, *12 126,661	*7, *12 122,833
国債	42,660	49,032
地方債	7,456	2,657
社債	34,133	31,193
株式	*1 11,673	*1 9,695
その他の証券	30,738	30,254
貸出金	*2, *3, *4, *5, *8 401,855	*2, *3, *4, *5, *8 403,200
割引手形	*6 16,554	*6 13,910
手形貸付	60,707	49,228
証書貸付	275,969	295,276
当座貸越	48,624	44,785
外国為替	287	493
外国他店預け	287	493
その他資産	1,375	1,649
前払費用	21	27
未収収益	589	603
金融派生商品	2	1
その他の資産	*7 762	*7 1,016
有形固定資産	*9, *10, *11 9,256	*9, *10, *11 9,709
建物	1,791	1,678
土地	6,766	6,820
リース資産		512
建設仮勘定	-	54
その他の有形固定資産	698	643
無形固定資産	2,009	2,421
ソフトウェア	108	69
リース資産		174
その他の無形固定資産	1,900	2,177
繰延税金資産	5,159	5,193
支払承諾見返	8,217	8,157
貸倒引当金	7,434	5,650
資産の部合計	569,994	584,116

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	*7 522,073	*7 540,232
当座預金	18,383	19,881
普通預金	213,513	219,535
貯蓄預金	6,955	6,374
通知預金	399	655
定期預金	277,309	289,135
定期積金	168	-
その他の預金	5,344	4,650
譲渡性預金	3,769	4,760
その他負債	2,361	3,190
未決済為替借	5	5
未払法人税等	483	35
未払費用	799	890
前受収益	525	472
従業員預り金	117	-
給付補てん備金	0	-
金融派生商品	2	1
リース債務		689
その他の負債	427	1,095
退職給付引当金	1,563	1,580
役員退職慰労引当金	370	430
偶発損失引当金	53	113
再評価に係る繰延税金負債	*9 1,794	*9 1,780
支払承諾	8,217	8,157
負債の部合計	540,203	560,244
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	*13 5,759	*13 5,759
利益剰余金	13,816	10,740
利益準備金	*13 2,724	*13 2,724
その他利益剰余金	11,091	8,015
別途積立金	10,000	10,400
繰越利益剰余金	1,091	2,384
自己株式	119	68
株主資本合計	27,456	24,430
其他有価証券評価差額金	160	2,712
土地再評価差額金	*9 2,173	*9 2,153
評価・換算差額等合計	2,334	558
純資産の部合計	29,790	23,871
負債及び純資産の部合計	569,994	584,116

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	13,891	13,696
資金運用収益	11,565	11,594
貸出金利息	9,695	9,581
有価証券利息配当金	1,735	1,881
コールローン利息	119	119
預け金利息	12	11
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	1,822	1,640
受入為替手数料	843	810
その他の役務収益	979	829
その他業務収益	86	154
外国為替売買益	8	8
商品有価証券売買益	1	3
国債等債券売却益	70	143
国債等債券償還益	6	-
その他経常収益	416	306
株式等売却益	298	144
その他の経常収益	118	162
経常費用	12,566	16,442
資金調達費用	1,264	1,370
預金利息	1,254	1,353
譲渡性預金利息	9	10
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	0	6
役務取引等費用	748	694
支払為替手数料	165	161
その他の役務費用	583	532
その他業務費用	191	1,312
国債等債券売却損	173	428
国債等債券償還損	18	-
国債等債券償却	-	883
営業経費	8,211	8,411
その他経常費用	2,149	4,654
貸倒引当金繰入額	815	2,147
貸出金償却	34	37
株式等売却損	223	450
株式等償却	506	1,332
その他の経常費用	569	686
経常利益又は経常損失 ( )	1,324	2,746

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益	4	125
固定資産処分益	0	120
償却債権取立益	4	4
その他の特別利益	0	-
特別損失	136	29
固定資産処分損	47	23
減損損失	89 <sup>*1</sup>	6
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,193	2,651
法人税、住民税及び事業税	646	53
法人税等調整額	169	60
法人税等合計		114
当期純利益又は当期純損失( )	716	2,765

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,000	8,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,759	5,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,759	5,759
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,759	5,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,759	5,759
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,724	2,724
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,724	2,724
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,500	10,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500	400
当期変動額合計	500	400
当期末残高	10,000	10,400
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,159	1,091
当期変動額		
剰余金の配当	311	311
別途積立金の積立	500	400
当期純利益又は当期純損失( )	716	2,765
自己株式の処分	0	19
土地再評価差額金の取崩	27	20
当期変動額合計	67	3,475
当期末残高	1,091	2,384

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	13,383	13,816
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	311	311
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	716	2,765
自己株式の処分	0	19
土地再評価差額金の取崩	27	20
<b>当期変動額合計</b>	<b>432</b>	<b>3,075</b>
当期末残高	13,816	10,740
<b>自己株式</b>		
前期末残高	99	119
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	20	24
自己株式の処分	1	74
<b>当期変動額合計</b>	<b>19</b>	<b>50</b>
当期末残高	119	68
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,043	27,456
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	311	311
当期純利益又は当期純損失( )	716	2,765
自己株式の取得	20	24
自己株式の処分	0	55
土地再評価差額金の取崩	27	20
<b>当期変動額合計</b>	<b>413</b>	<b>3,025</b>
当期末残高	27,456	24,430
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,819	160
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,659	2,872
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,659</b>	<b>2,872</b>
当期末残高	160	2,712
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,201	2,173
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	20
<b>当期変動額合計</b>	<b>27</b>	<b>20</b>
当期末残高	2,173	2,153



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,021	2,334
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,687	2,892
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,687</b>	<b>2,892</b>
当期末残高	2,334	558
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,064	29,790
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	311	311
当期純利益又は当期純損失（ ）	716	2,765
自己株式の取得	20	24
自己株式の処分	0	55
土地再評価差額金の取崩	27	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,687	2,892
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,273</b>	<b>5,918</b>
当期末残高	29,790	23,871

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 動産 2年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の償却方法に基づく定率法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 その他 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,622百万円であります。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,427百万円であります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(4) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 偶発損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	
8 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、「有形固定資産」中のリース資産に512百万円、「無形固定資産」中のリース資産に174百万円、「その他負債」中のリース債務に689百万円計上されております。なお、損益計算書に与える影響は軽微であります。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>* 1 関係会社の株式総額 13百万円</p> <p>* 2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,186百万円、延滞債権額は15,103百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,118百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,409百万円であります。 なお、上記*2から*5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>* 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,554百万円であります。</p>	<p>* 1 関係会社の株式総額 13百万円</p> <p>* 2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,071百万円、延滞債権額は14,184百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は977百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,233百万円であります。 なお、上記*2から*5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>* 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,910百万円であります。</p>

[次へ](#)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>* 7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,895百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,560百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券21,180百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。 なお、その他の資産のうち保証金は76百万円であります。</p> <p>* 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,957百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が34,766百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>* 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,908百万円</p>	預け金	1百万円	有価証券	4,895百万円	その他の資産	10百万円	預金	2,560百万円	<p>* 7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,899百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,185百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券23,628百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。 なお、その他の資産のうち保証金は77百万円であります。</p> <p>* 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,626百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が34,126百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>* 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,880百万円</p>	預け金	1百万円	有価証券	4,899百万円	その他の資産	9百万円	預金	2,185百万円
預け金	1百万円																
有価証券	4,895百万円																
その他の資産	10百万円																
預金	2,560百万円																
預け金	1百万円																
有価証券	4,899百万円																
その他の資産	9百万円																
預金	2,185百万円																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
* 10 有形固定資産の減価償却累計額 5,605百万円	* 10 有形固定資産の減価償却累計額 5,984百万円
* 11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,958百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)	* 11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,958百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)
* 12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は350百万円であります。	* 12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は450百万円であります。
* 13 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。	* 13 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

[次へ](#)



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)													
<p>* 1 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 35%;">福岡県</th> <th style="width: 35%;">福岡県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な用途</td> <td>営業店舗 3 か所</td> <td>遊休資産 1 か所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地・建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>82百万円</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業店舗については、キャッシュ・イン・フローが同一地域において相互補完的であることから、営業政策上の各ブロックを資産のグルーピング単位とし、遊休資産や売却予定資産等については、各資産を他の資産又は資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。本部、事務センターや社宅等については、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与することから、共用資産としております。</p> <p>営業店舗については建替え又は移転(処分予定)を機関決定したことから、回収可能額が著しく低下する見込みであるため、また、遊休資産についてはキャッシュ・フローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」や「売却予定価格」等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>			地域	福岡県	福岡県	主な用途	営業店舗 3 か所	遊休資産 1 か所	種類	土地・建物	土地	減損損失	82百万円	6百万円
地域	福岡県	福岡県												
主な用途	営業店舗 3 か所	遊休資産 1 か所												
種類	土地・建物	土地												
減損損失	82百万円	6百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	204	49	2	251	注
合計	204	49	2	251	

注 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	251	74	165	160	注
合計	251	74	165	160	

注 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少165千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として事務機器等であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																								
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	1,195百万円	その他	329百万円	合計	1,525百万円	動産	938百万円	その他	214百万円	合計	1,152百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	256百万円	その他	115百万円	合計	372百万円	1年以内	218百万円	1年超	176百万円	合計	394百万円	支払リース料	375百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	330百万円	支払利息相当額	26百万円	減損損失	百万円	
動産	1,195百万円																																								
その他	329百万円																																								
合計	1,525百万円																																								
動産	938百万円																																								
その他	214百万円																																								
合計	1,152百万円																																								
動産	百万円																																								
その他	百万円																																								
合計	百万円																																								
動産	256百万円																																								
その他	115百万円																																								
合計	372百万円																																								
1年以内	218百万円																																								
1年超	176百万円																																								
合計	394百万円																																								
支払リース料	375百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																								
減価償却費相当額	330百万円																																								
支払利息相当額	26百万円																																								
減損損失	百万円																																								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(6) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
	3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内                    16百万円 1年超                    65百万円 合計                      81百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,534百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,315百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,267百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,159百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	3,534百万円	退職給付引当金	631百万円	減価償却費	295百万円	有価証券償却	214百万円	役員退職慰労引当金	149百万円	その他	489百万円	繰延税金資産小計	5,315百万円	評価性引当額	47百万円	繰延税金資産合計	5,267百万円	その他有価証券評価差額金	108百万円	繰延税金負債合計	108百万円	繰延税金資産の純額	5,159百万円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,415百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,443百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,193百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	3,415百万円	有価証券償却	678百万円	退職給付引当金	603百万円	税務上の繰越欠損金	570百万円	減価償却費	363百万円	役員退職慰労引当金	173百万円	その他	639百万円	繰延税金資産小計	6,443百万円	評価性引当額	1,250百万円	繰延税金資産合計	5,193百万円
貸倒引当金	3,534百万円																																												
退職給付引当金	631百万円																																												
減価償却費	295百万円																																												
有価証券償却	214百万円																																												
役員退職慰労引当金	149百万円																																												
その他	489百万円																																												
繰延税金資産小計	5,315百万円																																												
評価性引当額	47百万円																																												
繰延税金資産合計	5,267百万円																																												
その他有価証券評価差額金	108百万円																																												
繰延税金負債合計	108百万円																																												
繰延税金資産の純額	5,159百万円																																												
貸倒引当金	3,415百万円																																												
有価証券償却	678百万円																																												
退職給付引当金	603百万円																																												
税務上の繰越欠損金	570百万円																																												
減価償却費	363百万円																																												
役員退職慰労引当金	173百万円																																												
その他	639百万円																																												
繰延税金資産小計	6,443百万円																																												
評価性引当額	1,250百万円																																												
繰延税金資産合計	5,193百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	478.64	382.99
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	円	11.51	44.41

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	29,790	23,871
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	29,790	23,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	62,238	62,329

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額			
当期純利益又は当期純損失( )	百万円	716	2,765
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	百万円	716	2,765
普通株式の期中平均株式数	千株	62,260	62,270

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式がないので、当事業年度は1株当たり当期純損失金額を計上しているので記載しておりません。

[前へ](#)

【附属明細表】

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,009	37	37	6,009	4,331	145	1,678
土地	6,766	96	41	6,820			6,820
リース資産		719	112	606	94	207	512
建設仮勘定		54		54			54
その他の有形固定資産	2,085	185	(6) 68 [6]	2,202	1,558	231	643
有形固定資産計	14,861	1,093	261 [6]	15,693	5,984	584	9,709
無形固定資産							
ソフトウェア	198			198	129	39	69
リース資産		242	9	232	57	67	174
その他の無形固定資産	1,900	277		2,177			2,177
無形固定資産計	2,099	519	9	2,609	187	107	2,421
その他	76	0		77			77

(注) 1 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。これにより、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末日における未経過リース料残高を取得価額(有形固定資産354百万円、無形固定資産109百万円)とし、期首に取得したものとして当期増加額に含めて計上しております。

2 有形固定資産中の当期減少額欄における( )内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金取崩額及び再評価に係る繰延税金負債取崩額の合計額(内書き)であります。

3 有形固定資産中の当期減少額欄における[ ]内は、減損損失の計上額(内書き)であります。

4 その他の項目は、保証金であります。貸借対照表科目では「その他の資産」に含めて計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	7,434	5,650	1,126	6,307	5,650
一般貸倒引当金	2,223	1,909		2,223	1,909
個別貸倒引当金	5,211	3,741	1,126	4,084	3,741
うち非居住者向け 債権分					
役員退職慰労引当金	370	59			430
偶発損失引当金(注) 2	53	59			113

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、洗替による取崩額及び債権の部分直接償却(債権取立不能見込額を直接減額する処理)に充当した金額を含んでおります。なお、当期末の部分直接償却額は、5,427百万円であり  
ます。
- 2 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	483	23	470		35
未払法人税等	377	8	370		15
未払事業税	105	15	100		19

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金16,990百万円、他の銀行への預け金278百万円であります。

その他の証券 外国証券29,400百万円その他であります。

未収収益 有価証券利息325百万円、貸出金利息250百万円その他であります。

その他の資産 仮払金184百万円(貸出金の保全回収費用等)、金融安定化拠出基金等354百万円  
その他であります。

負債の部

その他の預金 別段預金4,115百万円その他であります。

未払費用 預金利息732百万円その他であります。

前受収益 貸出金利息461百万円その他であります。

その他の負債 仮受金(振込予約金等)223百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日  
関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日  
関東財務局長に提出

第85期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月28日  
関東財務局長に提出

第85期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日  
関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年3月4日  
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(取立不能又は取立遅延のおそれの発生)の規定に基づく臨時報告書 平成21年3月27日  
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 平成21年5月7日  
関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社筑邦銀行

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑邦銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社筑邦銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社筑邦銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑邦銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社筑邦銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社筑邦銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社筑邦銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社筑邦銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑邦銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社筑邦銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社筑邦銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑邦銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社筑邦銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。